

国民健康保険事業特別会計予算書

平成26年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

平成26年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,958,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月26日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,464,903
	1 国民健康保険税	1,464,903
2 国庫支出金		940,773
	1 国庫負担金	793,628
	2 国庫補助金	147,145
3 療養給付費等交付金		283,553
	1 療養給付費等交付金	283,553
4 前期高齢者交付金		1,240,001
	1 前期高齢者交付金	1,240,001
5 県支出金		231,717
	1 県負担金	35,651
	2 県補助金	196,066
6 共同事業交付金		455,331
	1 共同事業交付金	455,331
7 財産収入		31
	1 財産運用収入	30
	2 財産売却収入	1
8 繰入金		271,479
	1 他会計繰入金	271,479
9 繰越金		55,318
	1 繰越金	55,318
10 諸収入		15,394
	1 延滞金、加算金及び過料	11,812
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	3,581
歳 入	合 計	4,958,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 79,767
	1 総務管理費	66,722
	2 徴税費	12,683
2 保険給付費	3 運営協議会費	362
		3,274,615
	1 療養諸費	2,909,383
	2 高額療養費	335,532
3 後期高齢者支援金等	3 出産育児諸費	25,200
	4 葬祭諸費	4,500
		676,684
	1 後期高齢者支援金等	676,684
4 前期高齢者納付金等		2,083
	1 前期高齢者納付金等	2,083
5 老人保健拠出金		130
	1 老人保健拠出金	130
6 介護納付金		311,612
	1 介護納付金	311,612
7 共同事業拠出金		505,969
	1 共同事業拠出金	505,969
8 保健事業費		67,633
	1 特定健康診査等事業費	62,085
	2 保健事業費	5,548
9 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
10 諸支出金		19,977
	1 償還金及び還付加算金	9,832
	2 繰出金	10,145
11 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	4,958,500

国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,464,903	千円 1,446,983	千円 17,920
2 国庫支出金	940,773	980,181	△39,408
3 療養給付費等交付金	283,553	326,600	△43,047
4 前期高齢者交付金	1,240,001	1,249,001	△9,000
5 県支出金	231,717	275,511	△43,794
6 共同事業交付金	455,331	449,180	6,151
7 財産収入	31	117	△86
8 繰入金	271,479	342,002	△70,523
9 繰越金	55,318	26,474	28,844
10 諸収入	15,394	13,251	2,143
歳入合計	4,958,500	5,109,300	△150,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 79,767	千円 81,101	千円 △1,334
2 保険給付費	3,274,615	3,475,355	△200,740
3 後期高齢者支援金等	676,684	674,807	1,877
4 前期高齢者納付金等	2,083	2,079	4
5 老人保健拠出金	130	140	△10
6 介護納付金	311,612	289,290	22,322
7 共同事業拠出金	505,969	482,836	23,133
8 保健事業費	67,633	66,432	1,201
9 基金積立金	30	116	△86
10 諸支出金	19,977	17,144	2,833
11 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	4,958,500	5,109,300	△150,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円 1,000	千円	千円	千円 78,767
686,306		1,909,245	679,064
251,090		69,640	355,954
802			1,281
38			92
151,807			159,805
55,478			450,491
15,824		480	51,329
		30	0
10,145			9,832
			20,000
1,172,490		1,979,395	1,806,615

2 歳 入

(1 款) 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	千円 1,285,316	千円 1,260,365	千円 24,951
2 退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税	179,587	186,618	△7,031
計	1,464,903	1,446,983	17,920

(2 款) 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	757,977	810,936	△52,959
-------------	---------	---------	---------

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分 現年課税分		千円 849,223	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		280,357	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		97,086	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		41,893	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		10,834	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		5,923	滞納繰越分
1	医療給付費分 現年課税分		105,147	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		35,479	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		35,464	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		2,525	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		469	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		503	滞納繰越分

1	現 年 度 分	757,974	一般分現年度療養給付費負担金	465,152
			老人分現年度療養給付費負担金	32
			後期高齢者医療費支援金負担金	193,074
			介護納付金負担金	99,715

(2款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費等負担金	千円	千円	千円
2 高額医療費 共同事業負担金	27,739	27,772	△33
3 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,912	7,161	751
計	793,628	845,869	△52,241

2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	147,145	134,312	12,833
計	147,145	134,312	12,833

(3款) 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	283,553	326,600	△43,047
計	283,553	326,600	△43,047

(4款) 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,240,001	1,249,001	△9,000
計	1,240,001	1,249,001	△9,000

(5款) 県支出金

1 項 県負担金

1 高額医療費 共同事業負担金	27,739	27,772	△33
2 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,912	7,161	751
計	35,651	34,933	718

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		病床転換支援負担金
2 過年度分	3	過年度療養給付費負担金
		過年度介護納付金負担金
		過年度後期高齢者医療費支援金負担金
1 現年度分	27,739	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,912	特定健康診査・特定保健指導負担金

1 特別調整交付金	11,145	特別調整交付金
2 普通調整交付金	136,000	普通調整交付金

1 現年度分	283,552	退職者療養給付費交付金
2 過年度分	1	過年度退職者療養給付費交付金

1 現年度分	1,240,000	前期高齢者交付金
2 過年度分	1	過年度前期高齢者交付金

1 現年度分	27,739	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,912	特定健康診査・特定保健指導負担金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	千円 400	千円 700	千円 △300
2 県 財 政 調 整 交 付 金	195,666	239,878	△44,212
計	196,066	240,578	△44,512

(6 款) 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	93,957	109,033	△15,076
2 保険財政共同安定化事業 交 付 金	361,374	340,147	21,227
計	455,331	449,180	6,151

(7 款) 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	116	△86
計	30	116	△86

2 項 財産売払収入

1 物品売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(8 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	271,479	342,002	△70,523
計	271,479	342,002	△70,523

節		区 分	金 額	説 明
1 県 補 助 金	千円 400			県補助金 千円
1 県 財 政 調 整 交 付 金	195,666			県財政調整交付金

1 現 年 度 分	93,957	高額医療費共同事業交付金
1 現 年 度 分	361,374	保険財政共同安定化事業交付金

1 利子及び配当金	30	国民健康保険事業基金利子
-----------	----	--------------

1 物品売払収入	1	不用物品売払収入
----------	---	----------

1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	115,254	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	24,264	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3 職員給与費等繰入金	78,767	職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金繰入金	16,800	出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業 繰 入 金	19,460	財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	16,934	その他一般会計繰入金

(9款) 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費交付金 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	55,317	26,473	28,844
計	55,318	26,474	28,844

(10款) 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	10,806	9,055	1,751
2 退職被保険者等延滞金	1,003	446	557
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	11,812	9,504	2,308

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等 第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	480	645	△165
計	3,581	3,746	△165

節		説明
区分	金額	
1 療養給付費交付金 繰越金	千円 1	前年度繰越金 千円
1 その他繰越金	55,317	前年度繰越金

1 医療給付費分延滞金	8,987	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分 延滞金	878	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	941	保険税延滞金
1 医療給付費分延滞金	873	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分 延滞金	35	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	95	保険税延滞金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 過料	1	過料

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金
1 第三者納付金	1,000	第三者行為に伴う損害賠償金
1 返納金	100	不当利得に伴う返還金
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金
1 雑入	480	健診等一部負担金 健康教室参加費等収入
		300 180

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	千円 66,170	千円 67,473	千円 △1,303	千円 1,000	千円	千円	千円 65,170
2 連 合 会 負 担 金	552	552	0				552
計	66,722	68,025	△1,303	1,000			65,722

2 項 徴税費

1 賦 課 徴 収 費	12,683	12,716	△33				12,683
計	12,683	12,716	△33				12,683

3 項 運営協議会費

1 運 営 協 議 会 費	362	360	2				362
---------------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	千円 26,103	1 人件費	千円 47,841	
3 職 員 手 当 等	13,432	(1) 職員分	47,841	
4 共 済 費	8,306	2 給付研究研修事業	41	
7 賃 金	850	(1) 給付研究研修事業	41	
9 旅 費	64	3 給付一般事務経費	18,288	
11 需 用 費	2,281	(1) 給付一般事務経費	18,288	
12 役 務 費	4,553	電算委託料		
13 委 託 料	10,395	国保連合会委託料		
14 使用料及び賃借料	82	派出所業務委託料		
19 負担金補助及び交付金	104	国保連合会負担金	104	
		——〔需用費の内訳〕——		
		消耗品費	182	
		印刷製本費	2,099	
19 負担金補助及び交付金	552	1 国保連合会負担経費	552	
		(1) 国保連合会負担経費	552	
		国保連合会負担金	552	

9 旅 費	11	1 賦課徴収事業	12,683
11 需 用 費	391	(1) 賦課事業	7,462
12 役 務 費	2,617	電算委託料	
13 委 託 料	9,664	(2) 徴収事業	5,221
		電算委託料	
		——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	72
		印刷製本費	319

1 報 酬	278	1 運営協議会運営事業	362
9 旅 費	6	(1) 運営協議会運営事業	362

(1款) 総務費 (3項) 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	362	360	2				362

(2款) 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,592,745	2,750,086	△157,341	582,115		1,492,616	518,014
2 退職被保険者等療養給付費	279,600	304,036	△24,436			186,448	93,152
3 一般被保険者療養費	26,899	27,808	△909	6,990		8,069	11,840
4 退職被保険者等療養費	2,737	3,404	△667			1,642	1,095
5 審査支払委託料	7,282	7,214	68				7,282
6 一般被保険者移送費	80	80	0	21		27	32
7 退職被保険者移送費	40	40	0			12	28
計	2,909,383	3,092,668	△183,285	589,126		1,688,814	631,443

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	297,702	316,734	△19,032	96,890		198,083	2,729
2 退職被保険者等高額療養費	36,630	35,553	1,077			21,978	14,652

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 78	運営協議会委員報酬 議事録作成業務委託料 278

19 負担金補助及び交付金	2,592,745	1 一般被保険者療養給付費支給事業 (1) 一般被保険者療養給付費支給事業 一般被保険者療養給付費	2,592,745 2,592,745 2,592,745
19 負担金補助及び交付金	279,600	1 退職被保険者等療養給付費支給事業 (1) 退職被保険者等療養給付費支給事業 退職被保険者等療養給付費	279,600 279,600 279,600
19 負担金補助及び交付金	26,899	1 一般被保険者療養費支給事業 (1) 一般被保険者療養費支給事業 一般被保険者療養費	26,899 26,899 26,899
19 負担金補助及び交付金	2,737	1 退職被保険者等療養費支給事業 (1) 退職被保険者等療養費支給事業 退職被保険者等療養費	2,737 2,737 2,737
13 委託料	7,282	1 審査支払事業 (1) 審査支払事業 診療報酬審査支払委託料	7,282 7,282 7,282
19 負担金補助及び交付金	80	1 一般被保険者移送費支給事業 (1) 一般被保険者移送費支給事業 一般被保険者移送費	80 80 80
19 負担金補助及び交付金	40	1 退職被保険者移送費支給事業 (1) 退職被保険者移送費支給事業 退職被保険者移送費負担金	40 40 40

19 負担金補助及び交付金	297,702	1 一般被保険者高額療養費支給事業 (1) 一般被保険者高額療養費支給事業 一般被保険者高額療養費	297,702 297,702 297,702
19 負担金補助及び交付金	36,630	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 (1) 退職被保険者等高額療養費支給事業	36,630 36,630

(2款) 保険給付費 (2項) 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 退職被保険者等 高額療養費							
3 一般被保険者 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	290		310	400
4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	200	200	0			60	140
計	335,532	353,487	△17,955	97,180		220,431	17,921

3 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,200	25,200	0				25,200
計	25,200	25,200	0				25,200

4 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	4,000	500				4,500
計	4,500	4,000	500				4,500

(3款) 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等	676,682	674,805	1,877	251,089		69,640	355,953
2 病床転換支援金等	2	2	0	1			1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		退職被保険者等高額療養費	36,630
19 負担金補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
19 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	200
		(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	200
		退職被保険者等高額介護合算療養費	200

19 負担金補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金支給事業	25,200
		(1) 出産育児一時金支給事業	25,200
		出産育児一時金	25,200

19 負担金補助及び交付金	4,500	1 葬祭費支給事業	4,500
		(1) 葬祭費支給事業	4,500
		葬祭費	4,500

19 負担金補助及び交付金	676,682	1 後期高齢者支援金	676,617
		(1) 後期高齢者支援金	676,617
		後期高齢者支援金	676,617
		2 後期高齢者支援金事務費拠出金	65
		(1) 後期高齢者支援金事務費拠出金	65
		事務費拠出金	65
19 負担金補助及び交付金	2	1 病床転換支援金	1
		(1) 病床転換支援金	1
		病床転換支援金	1
		2 病床転換支援金事務費拠出金	1

(3款) 後期高齢者支援金等 (1項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 病床転換支援金等	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	676,684	674,807	1,877	251,090		69,640	355,954

(4款) 前期高齢者納付金等

1項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等	2,083	2,079	4	802			1,281
計	2,083	2,079	4	802			1,281

(5款) 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	100	100	0	38			62
2 老人保健事務費拠出金	30	40	△10				30
計	130	140	△10	38			92

(6款) 介護納付金

1項 介護納付金

1 介護納付金	311,612	289,290	22,322	151,807			159,805
計	311,612	289,290	22,322	151,807			159,805

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(1) 病床転換支援金事務費拠出金 事務費拠出金
		1 1

19 負担金補助及び交付金	2,083	1 前期高齢者納付金	2,004
		(1) 前期高齢者納付金	2,004
		前期高齢者納付金	2,004
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	79
		(1) 前期高齢者関係事務費拠出金	79
		事務費拠出金	79

19 負担金補助及び交付金	100	1 老人保健医療費拠出金	100
		(1) 老人保健医療費拠出金	100
		老人保健医療費拠出金	100
19 負担金補助及び交付金	30	1 老人保健事務費拠出金	30
		(1) 老人保健事務費拠出金	30
		老人保健事務費拠出金	30

19 負担金補助及び交付金	311,612	1 介護納付金	311,612
		(1) 介護納付金	311,612
		介護納付金	311,612

(7款) 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療費共同事業 医療費拠出金	千円 110,957	千円 111,089	千円 △132	千円 55,478	千円	千円	千円 55,479
2 保険財政共同安定化事業 医療費拠出金	395,012	371,747	23,265				395,012
計	505,969	482,836	23,133	55,478			450,491

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 110,957	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 110,957
		(1) 高額医療費共同事業医療費拠出金	110,957
		高額医療費共同事業医療費拠出金	110,957
19 負担金補助及び交付金	395,012	1 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	395,012
		(1) 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	395,012
		保険財政共同安定化事業医療費拠出 金	395,012

(8款) 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	62,085	60,038	2,047	15,824		300	45,961
計	62,085	60,038	2,047	15,824		300	45,961

8 報償費	70	1 特定健康診査事業	50,481
9 旅費	73	(1) 特定健康診査事業	50,481
11 需用費	334	電算委託料	
12 役務費	12,989	国保連合会委託料	
13 委託料	47,521	集団健診委託料	
14 使用料及び賃借料	1,098	2 特定保健指導事業	484
		(1) 特定保健指導事業	484
		3 被保険者健康診査事業	11,120
		(1) 被保険者健康診査事業	11,120
		——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	184
		印刷製本費	150

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	5,548	6,394	△846			180	5,368
-----------	-------	-------	------	--	--	-----	-------

8 報償費	1,788	1 優良健康家庭表彰事業	1,540
11 需用費	250	(1) 優良健康家庭表彰事業	1,540
12 役務費	1,856	2 医療費通知事業	3,033
13 委託料	1,518	(1) 医療費通知事業	3,033
14 使用料及び賃借料	136	電算委託料	
		3 健康教育事業	975
		(1) 健康教育事業	975

(8款) 保健事業費 (2項) 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,548	6,394	△846			180	5,368

(9款) 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険事業 基金積立金	30	116	△86			30	
計	30	116	△86			30	

(10款) 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	9,000	9,000	0				9,000
2 退職被保険者等 保険税還付金	450	450	0				450
3 償還金	2	2	0				2
4 一般被保険者 還付加算金	350	350	0				350
5 退職被保険者等 還付加算金	30	30	0				30
計	9,832	9,832	0				9,832

2 項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	10,145	7,312	2,833	10,145			
計	10,145	7,312	2,833	10,145			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		健康ひろば委託料 ——〔需用費の内訳〕—— 消耗品費 250

25 積立金	30	1 国民健康保険事業基金積立事業 30 (1) 国民健康保険事業基金積立事業 30
--------	----	--

23 償還金利子及び割引料	9,000	1 一般被保険者保険税還付経費 9,000 (1) 一般被保険者保険税還付経費 9,000
23 償還金利子及び割引料	450	1 退職被保険者等保険税還付経費 450 (1) 退職被保険者等保険税還付経費 450
23 償還金利子及び割引料	2	1 国県支出金返還経費 1 (1) 国県支出金返還経費 1 2 療養給付費交付金返還経費 1 (1) 療養給付費交付金返還経費 1
23 償還金利子及び割引料	350	1 一般被保険者保険税還付加算経費 350 (1) 一般被保険者保険税還付加算経費 350
23 償還金利子及び割引料	30	1 退職被保険者等保険税還付加算経費 30 (1) 退職被保険者等保険税還付加算経費 30

19 負担金補助及び交付金	3,675	1 診療所特別会計繰出金 6,470
28 繰出金	6,470	(1) 診療所特別会計繰出金 6,470 2 新城市民病院事業会計負担金 3,675 (1) 新城市民病院事業会計負担金 3,675 新城市民病院事業会計負担金 3,675

(11款) 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	278			278		278	
	計	12	278			278		278	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	278			278		278	
	計	12	278			278		278	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8		26,103	13,432	39,535	8,306	47,841	
前 年 度	() 9		31,398	15,744	47,142	10,140	57,282	
比 較	() △ 1		△ 5,295	△ 2,312	△ 7,607	△ 1,834	△ 9,441	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	819	73	465		2,555
	前 年 度	453	918	144	335		2,718
	比 較	△ 452	△ 99	△ 71	130		△ 163
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,854	3,040				
	前 年 度	7,080	3,676				
	比 較	△ 1,226	△ 636				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				625	13,432	
	前 年 度				420	15,744	
	比 較				205	△ 2,312	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,295	昇給に伴う 増加分	423		平均昇給率 1.35%
		その他の増 減分	△ 5,718	職員の異動等に伴う 増減分 △ 5,718千円	異動・その他
職員 手当等	△ 2,312	その他の増 減分	△ 2,312	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,312千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,488
	平均給与月額(円)	302,269
	平均年齢(歳)	37.09
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	289,783
	平均給与月額(円)	332,752
	平均年齢(歳)	38.74

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100	140,100
短 大 卒	152,800	152,800
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	() 2	() 25.0
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.4
	2 級	() 3	() 33.3
	1 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表 (一)
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

* ()は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	【国】 家賃額12千円以下： 0円 〃 12～23千円： 家賃額-12千円 〃 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 〃 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 〃 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 〃 81千円超： 27千円
通勤手当	同じ	
地域手当	同じ	